

2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
コード番号 7073 URL https://www.jaic-g.com
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	924	1.5	△4	—	△43	—	△41	—	△52	—
2024年1月期第1四半期	910	13.7	40	△70.2	7	△93.9	4	△96.0	△6	—

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 △53百万円 (—%) 2024年1月期第1四半期 △4百万円 (—%)

※EBITDA = 税金等調整前四半期（当期）純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	△56.74	—
2024年1月期第1四半期	△6.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	2,433	824	34.3
2024年1月期	2,437	873	36.2

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 834百万円 2024年1月期 882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において、取締役会の決議によって毎年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式買権者に対し、剰余金の配当をすることができるとしておりますが、当連結会計年度においては期末配当のみとする予定であります。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,180	13.7	295	138.9	138	163.4	135	130.7	46	686.2	50.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社
除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	931,500株	2024年1月期	931,500株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	8,065株	2024年1月期	12,065株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	923,435株	2024年1月期1Q	916,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が回復する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価上昇と金利引き上げ、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況（令和6年4月分）について」によると、有効求人倍率は1.26倍となり、前月比0.02ポイント低下したものの、依然として高い水準にあります。また、リクルートワークス研究所発表の2025年卒の大卒求人倍率が前年比0.04ポイント上昇して1.75倍となりました。特に、従業員規模300名未満の企業で0.31ポイント、300～999名の企業で0.46ポイントと大きく上昇しました。

このような状況の中、当社グループでは、新卒事業においては、大学の就職課と提携して大学4年生の就職活動支援を行う「新卒カレッジ®」に加え、子会社の株式会社キャンパスサポートとともに大学生協事業連合との連携を強化し、大学4年生の就職活動支援をさらに強化してまいりました。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、売手市場化が進む中で求職者の確保のためのマーケティング面の施策強化に努め、前第1四半期連結累計期間を上回る集客状況となりました。

教育研修サービスにおいては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、第1四半期連結累計期間としては過去最高の研修受注額となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は期初計画内で推移したものの、前第1四半期連結累計期間と比較すると人員強化や賃上げを進めたことによる人件費や、求職者を集めるための集客費が増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高924,153千円（前年同期比1.5%増）、営業損失43,038千円（前年同期は7,121千円の利益）、経常損失41,152千円（前年同期は4,787千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失52,398千円（前年同期は6,401千円の損失）となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは4,306千円の損失（前年同期は40,421千円の利益）となっております。

(※) EBITDA=税金等調整前四半期（当期）純利益+特別損益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は399,368千円（前年同期比1.0%減）となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比率は43.2%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学のキャリア課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は316,270千円（前年同期比3.7%増）となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は34.2%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア相談のプラットフォームサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は208,515千円（前年同期比3.0%増）となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比率は22.6%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,460,467千円となり、前連結会計年度末に比べて63,991千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が20,053千円増加したものの、現金及び預金が95,022千円減少したことによるものであります。固定資産は972,722千円となり、前連結会計年度末に比べて59,931千円増加いたしました。これは主に子会社の株式取得によるのれんの増加により、無形固定資産が49,560千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,433,190千円となり、前連結会計年度末に比べて4,059千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は830,493千円となり、前連結会計年度末に比べて44,994千円増加いたしました。これは主に契約負債が49,035千円増加したことによるものであります。固定負債は777,738千円となり、前連結会計年度末に比べて452千円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,608,231千円となり、前連結会計年度末に比べて44,541千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は824,958千円となり、前連結会計年度末に比べて48,601千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失52,398千円を計上したことにより、利益剰余金が56,995千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は、2024年3月15日の「2024年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,790	998,767
売掛金及び契約資産	352,644	372,698
その他	78,023	89,001
流動資産合計	1,524,458	1,460,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,340	119,097
減価償却累計額	△51,354	△37,159
建物(純額)	76,985	81,938
工具、器具及び備品	60,984	68,577
減価償却累計額	△51,387	△53,329
工具、器具及び備品(純額)	9,597	15,247
有形固定資産合計	86,583	97,185
無形固定資産		
ソフトウェア	93,049	88,287
特許使用権	119,781	112,152
のれん	366,392	416,669
その他	76	11,751
無形固定資産合計	579,300	628,860
投資その他の資産		
投資有価証券	7,559	16,879
敷金及び保証金	77,474	69,815
繰延税金資産	67,949	63,697
その他	93,924	96,284
投資その他の資産合計	246,907	246,676
固定資産合計	912,790	972,722
資産合計	2,437,249	2,433,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,640	49,665
未払金	211,309	206,334
未払費用	93,148	83,219
契約負債	91,592	140,628
1年内返済予定の長期借入金	216,442	168,473
未払法人税等	10,695	10,823
返金負債	28,154	28,134
賞与引当金	45,074	85,151
その他	45,440	58,063
流動負債合計	785,498	830,493
固定負債		
長期借入金	705,350	704,111
退職給付に係る負債	28,296	29,898
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	24,544	23,728
固定負債合計	778,190	777,738
負債合計	1,563,689	1,608,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,050	262,050
資本剰余金	324,937	330,101
利益剰余金	314,560	257,564
自己株式	△12,743	△8,483
株主資本合計	888,805	841,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	711
為替換算調整勘定	△6,539	△7,425
その他の包括利益累計額合計	△6,106	△6,714
新株予約権	203	203
非支配株主持分	△9,342	△9,764
純資産合計	873,559	824,958
負債純資産合計	2,437,249	2,433,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	910,856	924,153
売上原価	84,361	115,383
売上総利益	826,495	808,769
販売費及び一般管理費	819,374	851,808
営業利益又は営業損失(△)	7,121	△43,038
営業外収益		
受取利息	6	4
為替差益	150	3,350
その他	362	233
営業外収益合計	519	3,587
営業外費用		
支払利息	2,851	1,670
その他	0	31
営業外費用合計	2,852	1,702
経常利益又は経常損失(△)	4,787	△41,152
特別損失		
固定資産除却損	19	45
特別損失合計	19	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,768	△41,198
法人税等	11,070	11,200
四半期純損失(△)	△6,301	△52,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,401	△52,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純損失(△)	△6,301	△52,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	278
為替換算調整勘定	△157	△1,308
その他の包括利益合計	2,031	△1,029
四半期包括利益	△4,270	△53,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,178	△53,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△92	△421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。